

『東日本大震災 100 の教訓』 出版記念研究交流集会 「検証なしの復興フェードアウトに抗して」

2024年2月12日, 13日

@東北大学エクステンション教育研究棟6階講義室A

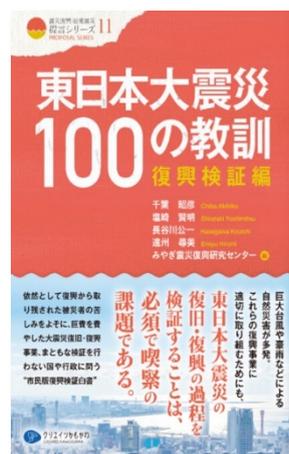
主題解説

研究交流集会のねらいと課題

増田 聡（研究交流集会実行委員長、東北大学大学院経済学研究科教授
／震災復興研究センター長）

2011年3月11日に発生した東日本大震災の発生から13年が経過しようとしている。この間、震度7を経験した国内の地震災害に限ってみても、2016年4月14、16日の熊本地震、2018年9月6日の北海道胆振東部地震、そして2024年1月1日の能登半島地震と続き、震度6強以上の地震動も10回を超える。しかし残念ながら、次々と起こる自然災害への緊急・復旧・復興対応は、事前に用意されていた法制度や地域防災計画の想定を越え、あるいは想定外の事象を含み、毎回、その被災地域（の住民・行政・企業等）にとっては（BCP対応が進んでいたケースを除き）、「起こるとは思わなかった出来事、今回初めての経験」として、「災害対応」体制を大幅に見直した上での実施と、ほぼゼロからの「復興計画」の策定と遂行体制の（再）整備が行われてきた。

みやぎ震災復興研究センター編（2019）『東日本大震災100の教訓 地震・津波編』が復興当初からその存在を指摘してきた諸課題のかなりの部分が、今回の出版記念対象である同編（2023）『東日本大震災100の教訓 復興検証編』の各章の論考が示すように、十分な対応・検証・改善がなされないままに残されている実態が確認できる。また、共同開催者である東北大学経済学研究科・震災復興センターの研究成果（震災復興研究I～VII、最新刊は地域産業復興調査研究プロジェクト編（2024）『東日本大震災と原発事故は何を残したか：大震災・原発事故からの復興・復旧の先にある持続的発展のロードマップ』）でも、復興過程の各時点における地域経済・企業活動等の実態分析と政策提言を重ねてきたが、一部の例外的なケースを除き、実務現場へのフィードバックは十分であったとはいえない。



『東日本大震災100の教訓 復興検証編』(クリエイツかもがわ, 2023年12月)



『東日本大震災と原発事故は何を残したか-大震災・原発事故からの復興・復旧の先にある持続的発展のロードマップ』(晃洋書房, 2024年2月)

復興庁を中心とする国、被災3県、復興の現場を抱える基礎自治体、復興を担った学協会・職能集団、地域の営利・非営利組織（業界団体や経済界を含む）はそれぞれに、「記録誌や教訓集の編纂、デジタルアーカイブの構築、震災遺構の整備や伝承活動の促進」を進めてはいるものの、そこでの知識やノウハウは、震災で苦しんだ個人や企業、自治体の枠内に留まり、共有化された「復興知・政策イノベーション」を生み出すには至っていない。そこで今回の研究交流集会は、改めて、東日本大震災からの再生・復興に関心を持ち続けてきた研究者・実務家・活動家・支援者（及び新たにこの課題にチャレンジしようとする人達）が集まり、復興検証の必要性和研究・実践成果、将来展望を語り合うための活動を継続するための再出発点と成ることを期待して企画したものである。